

VOL. 4



郡山市議会

しんせいはい

新 政 会 だ よ り

「新しい郡山」に向かって 「新政会」は未来を拓きます

写真/あくしまフェスティバル(郡山2013)

発行日 平成25年8月15日
発行責任者 遠藤 敏郎
住所 郡山市朝日1丁目23-7
電話 024-924-2507
FAX 024-924-3120

ごあいさつ

新政会 会長(4期) 遠藤 敏郎
環境経済常任委員・広域消防組合議員
喜久田町前田沢字中赤津105/電話・FAX024-959-4651



残暑お見舞い申し上げます。

4月27日、品川萬里市政がスタートしました。市長は市民の皆様の声を大事に、新しい郡山をモットーに開物成務の精神で市政に取り組むことを明らかにしております。

本市は、東日本大震災からの復興、原子力災害対策、台風15号水害対策等、課題は山積しております。

これらの課題の克服と、市長が提唱する新しい郡山、次世代の基盤づくりのため、議会における新政会の責務は大きいものがあります。

市民の皆様の負託に応えられるよう、新政会議員一人ひとりが、全力を挙げて取り組む所存であります。

市民の皆様のご支援、ご鞭撻を切にお願い申し上げご挨拶と致します。

「新政会」の活動基本理念

- ① 私たち「新政会」は、常に市民の立場に立って議会活動を推進し、市民の皆様が「郡山に住んで良かった」と言えるような、安全・安心のまちづくりに努めます。
- ② 私たち「新政会」は、納税者・生産者・消費者の立場で行政のチェック機能を果たしながら、住民福祉の向上に努めます。
- ③ 私たち「新政会」は、市民の基本的な人権を擁護し、「議会制民主主義」を尊重しつつ、常に「市民の声」に耳を傾け議会に反映するため誠心誠意努力します。

「新政会」の行動指針

- ① 私たちは、高い志を掲げ、豊かな生き生きとした活力ある公正で公平な社会を積極的につくります。
- ② 私たちは「夢を大切に、郡山の将来あるべき姿」を模索し、その具体的なまちづくりの創造に向けて積極的に行動します。
- ③ 私たちは、地球環境を守り、進んで循環型社会の形成の実現に向けて政策提言を行います。

議員紹介



顧問(6期)
橋本 幸一
郡山市監査委員
総務財政常任委員

遠瀬町多田野字河田田41
電話024-957-3453
FAX024-957-2425



副議長(4期)
太田 忠良
文教福祉常任委員

大槻町字南原213
電話・FAX
024-951-4334



幹事長(3期)
佐藤 文雄
議会運営委員
環境経済常任委員長

熱海町女子島字竹ノ内133
電話・FAX
024-984-2036



(1期)
良田 金次郎
議会運営委員
建設水道常任委員

湖南町赤津字南町4172
電話024-983-2914
FAX024-953-2088



(1期)
石川 義和
議会運営委員
文教福祉常任委員
民生委員推薦委員

台新2-4-11
電話・FAX
024-953-6062



(1期)
廣田 耕一
建設水道常任委員
広域消防組合議員
都市計画審議委員

日和田町字南原2-111
電話・FAX
024-958-1101



会計(1期)
栗原 晃
総務財政常任委員
広域消防組合議員

亀田1-24-11
電話024-983-3739
FAX024-983-3741



(1期)
佐竹 伸一
環境経済常任委員
都市計画審議委員

並木1-18-1
電話090-2386-3130
FAX024-956-7119

虚礼廃止について

公職選挙法により暑中見舞いなど、時候の挨拶状が禁じられております。市民の皆様には、趣旨をご理解いただきご協力を賜りますようお願いいたします。

3月定例議会

郡山市議会3月定例議会は平成25年2月22日から3月8日までの15日間にわたり開催されました。3月議会は、平成24年度補正予算議案25件と平成25年度一般会計1,594億8千万円、過去最大規模の大型予算となり、このうち原子力災害対策を含む震災復興に関する予算は、557億6千万円になりました。

また、市政一般質問は16名の議員が行いましたが、新議会からは佐藤文雄、佐竹伸一、栗原晃各議員が登壇しました。

また、市政一般質問は16名の議員が行いましたが、新議会からは佐藤文雄、佐竹伸一、栗原晃各議員が登壇しました。

平成25年度当初予算



一般質問

佐藤 文雄 議員



熱海二丁目地内に取得した用地の土地利用について

問 (仮称)熱海ふれあいセンター建設用地の土地利用については、農業などの産業と連携しながら集客を図るため、市内で生産された産物を販売できる直売所の設置、また、全国

に持れる温泉のまちとして、放射能に影響されない全天候型の屋根付き温水プールの建設などを検討してはどうか。

さらに、建設にあたっては、風力発電や太陽光発電小水力発電などの新エネルギーの導入やLED照明など省エネルギー器具の設置を進めるべきと考える。

旧熱海グランドホテル等跡地の利用活用について、平成25年度の熱海地区市有地活用推進事業の中で、より良い利用計画を検討するために設置される委員会等のそれぞれの役割と今後の進め方は、

また、これら委員会から出た意見や要望は、いつまでどのようにまとめるのか。

答 取得した用地の利活用の検討に当たっては、熱海地区の皆さんや青年層の柔軟な発想など様々な意見を把握するための懇談会等の開催とともに、有識者等で構成する検討委員会を設置し、有効利用について広い見地から議論をしていただく。

これらの意見や提言等は、できるだけ早期に取りまとめて用地の利用計画に反映していく。

高齢者の交通手段の確保について

問 高齢者が住み慣れた地域で自立した質の高い生活が送れ、生きがいを感じながら元気に暮らせる環境づくりに努め、高齢者が健康でいきいきと暮らせるまちづくりを進めることが重要と考える。

高齢者が生きいきと暮らせる環境づくりを進める平成25年度新規高齢者生活支援対策事業の具体的な内容は、また、高齢者に対するバス料金の助成などのソフト事業の検討は、

答 平成25年度は、関係機関や団体の代表者等で構成する(仮称)高齢者生活支援検討委員会を設置し、高齢者の孤立化防止対策、移動支援、日常生活支援、各種助成券の共通利用、3世代同居への支援等について検討する。

また、高齢者に対するバス料金の助成についても、検討委員会の中で広く関係機関や事業者等の意見をいただき、様々な角度から検討していく。

鳥獣被害防止計画及び鳥獣被害防止対策協議会の内容について

問 熱海町の昨年11月までの被害は、イノシシ、熊、ハクビシンなどにより、水稲、カボチャ、じゃがいも、ソバなど被害が見られ、蓬瀬町や湖南町など多くの地域においても大きな問題となっている。

平成25年度新規事業である鳥獣被害防止総合対策事業においては、国の鳥獣被害防止交付金の交付要件である鳥獣被害防止計画の策定や鳥獣被害対策協議会の設置を行うと思われるが、計画及び協議会の内容は、

答 本市では、平成25年3月中旬に鳥獣被害防止計画を策定した後、鳥獣被害防止対策協議会を設置する。

同計画では行政や関係団体の役割を明確にし、電気柵等による被害や捕獲対象鳥獣の選定等について具体的に位置づけ、また、鳥獣被害防止対策協議会は、郡山市農業協同組合や有害鳥獣保護隊など被害状況を熟知している団体を構成員とし、計画に基づく対策を確実に実行できる組織とする。

栗原 晃 議員



郡山布引風の高原周遊道路整備事業について

問 (仮称)郡山布引風の高原周遊道路整備事業は、現在の「林道東沢線」を改修し、風車のある布引高原から原生林に囲まれた隠津島神社そして水芭蕉の名所馬入新田を周遊できる観光道路を整備し、魅力あふれる観光拠点とするものである。この林道の延長は約4キロあり、かなりの急こう配な所が多くありさらに、この林道のある山は、水源かん養保安林の指定を受けており、整備を進めるには様々な課題がある。

観光ルートの完成は、観光誘客に大きくつながるとともに、地元湖南町の住民にとっても待ち望んでいる。

この観光ルートを早期に完成するため、年次計画を定めて整備すべきと考える。

答 現在の「林道東沢線」は、一般車両の通行を制限した森林管理用道路であることから、観光客が安全に通行できるよう、平成25年度は林道の地質調査や測定設計を実施し、年次計画を定めて早期の整備を図っていく。

西部サッカー場の改修について

問 福島ユナイテッドフットボールクラブがJFLに昇格しJリーグ参戦が現実味をおびてきた。

県の中央に位置する本市は県内で唯一の専用サッカー場を有しており、Jリーグの試合が開催されれば、集客が見込まれ、地域の振興や風評被害払しょくにつながると考える。

そこで、現在の西部サッカー場の東側にスタンドを増築し、Jリーグの試合が開催されるようにすべきと考えるが見解は、

答 西部サッカー場の観客席は、ベンチシート2千722名、芝生席1千名の計3千722名となっている。

Jリーグの基準では、J2のスタジアムで芝生席を含めず1万人以上の観客席が必要であり、今後の福島ユナイテッドの活動状況や西部サッカー場の利用状況等を踏まえ調査研究する。

大町土地区画整理事業の進捗状況について

問 大町土地区画整理事業の完了の時期について「清算期間を含め、平成32年度予定しているが、中心市街地の活性化のためには、この区画整理事業を早期かつ確実に進め、魅力あるまちづくりをすることが重要であるが、大町土地区画整理事業の進捗状況は、また現計画通り事業完了できるのか。

答 本事業は、既成市街地内での土地区画整理事業であるため用地買収及び権利者との協議等に時間を要している。また、東北地方太平洋沖地震による地殻変動に伴う現況測量図の修正等の対応のため、平成24年度末の進捗率は事業費ベースで26.3%を見込んでいる。

このため清算期間を含め平成32年度までとしている施行期間の延長が必要であり、事業計画の変更を検討している。

佐竹 伸一 議員



古川ポンプ場の故障原因の検証について

問 平成23年9月定例会においての「平成23年に猛威を振った台風15号による甚大な被害状況を、自分の見た事実、実際にそこにいた住民の恐怖におびえた様子を思うと、なぜ、台風が迫っていることがわかっていながら古川ポンプ場でなぜ故障が発生したのか、適切な点検整備は十分行われていたのか」との質問に対し、「9月1日の点検、試運転を行い異常はなかったため当日の点検となった」との答弁であったが、ポンプ故障の原因について、市がメーカー等関係者からの聞き取りの結果から推定した検証内容は、

また、No.1原動機のオーバーホールを過去に行ったことがあるのか。

答 ポンプ故障の検証内容については、関係者への聞き取りから、原動機の温調弁を常時開いた状態で設置していたため原動機が過冷却となり、結露水が発生して潤滑油が白濁乳化し、呼吸弁に錆が発生・固着しそれによりベンオサエティが外れ、その結果プッシュロッドに無理な力が加わって変形したと推定した。また、No.1原動機のオーバーホールについては、平成19年と平成23年に実施した。

問 東日本大震災以降、現職自衛隊とOBで組織される隊友会と自治体間で防災協定を結ぶ動きが急速に広がっている。特に駐屯地のある自治体では、積極的に締結している。阿武隈川が市内を流れ、常に水害と向き合わなければならない本市としても、早急に隊友会との防災協定を結ぶ必要性があると考えが見解は、

答 本市においては、陸上自衛隊郡山駐屯地第6特科連隊第3科長が「市防災会議」委員であり、また、災害発生時には「市災害対策本部会議」への参画など、自衛隊との連携を図りながら、防災や災害の対応にあたることから、隊友会と防災協定については、引き続き他自治体との事例を調査するなど、研究していく。

問 東日本大震災により甚大な被害を受けた大安場古墳は未だ前方後方墳への立ち入りができず、県内外の歴史ファンが、がっかりして帰る様子が見受けられる。

答 大安場古墳の修復については、平成25年2月6日に東北財務局長から国庫補助事業の事故繰越承認通知があり、3月の再入札に向けて準備を進めている。

問 大安場古墳の修復については、平成25年2月6日に東北財務局長から国庫補助事業の事故繰越承認通知があり、3月の再入札に向けて準備を進めている。

答 大安場古墳の修復については、平成25年2月6日に東北財務局長から国庫補助事業の事故繰越承認通知があり、3月の再入札に向けて準備を進めている。

問 大安場古墳の修復については、平成25年2月6日に東北財務局長から国庫補助事業の事故繰越承認通知があり、3月の再入札に向けて準備を進めている。

答 大安場古墳の修復については、平成25年2月6日に東北財務局長から国庫補助事業の事故繰越承認通知があり、3月の再入札に向けて準備を進めている。

6月定例議会

郡山市議会6月定例議会は平成25年6月13日から7月1日までの19日間にわたり開催されました。6月議会は予算議案5件、郡山市子ども子育て会議条例議案10件、子ども関連経費、災害復旧関連経費等の補正予算が可決されました。各会派による代表質問が行われ、新政会からは会長の遠藤敏郎議員が登壇しました。市政一般質問には13名の議員が行いましたが、新政会からは、良田金次郎、石川義和、廣田耕一各議員が登壇しました。

6月定例議会での主な事業

- | | |
|-----------------------|----------------------------|
| (1)保育元気アップ緊急支援事業 | 1億3,050万円 |
| (2)国民健康保険事業 | 3億5,130万円(保険税率について現行のまま据置) |
| (3)中央公民館・勤労青少年ホーム整備事業 | 16億2,978万円 |

副市長の選任

副市長の選任については、地方自治法において、「普通地方公共団体の長が議会の同意を得てこれを選任する。」となっています。

また、副市長の職務については、「副知事及び副市長村長は、普通地方公共団体の長を補佐し、普通地方公共団体の長の命を受け政策及び企画をつかさどり、その補助機関である職員の担任する事務を監督し、別に定めるところにより、普通地方公共団体の長の職務を代理する。」となっております。

6月定例議会では、副市長人事案を不同意としました。不同意とした理由は説明不足、内示日から採決までの期日が短期間、等ということでした。郡山市の副市長の人事案件が、不同意としたのは、過去にさかのぼっても極めて異例です。過去20数年前にさかのぼってもこのようなことはありませんでした。本案件は、

違法性もなく、先例に習い提案されたものです。

さらに、郡山市初の女性副市長候補は、総務部、財政部(現税務部)、教育委員会、保健福祉部次長、市民部長、等を歴任されています。

また、前総務省審議官は、自治省採用、堺市財政局長、和歌山市財政部長、愛媛県総務部長等、地方自治にも取組まれた経験者であります。特に県の内堀副知事も総務省から出向しており、県との関係は良好な関係が築かれると思います。

このように、お二方は経験豊富で、地方自治法の欠格事由もなく、再生復興を抱えている郡山市にとって、欠かせない人材であります。以上により、新政会は、市政の停滞は許されないことから、同意の立場をとりました。

代表質問

遠藤 敏郎 議員



市政執行について 基本的な考え方

問 第14代市長に就任されました品川市長の基本的な考え方について、現在国において、アベノミクス3本目の矢、成長戦力が明らかになり、その中で女性が働きやすい環境を整えるため、待機児童ゼロや子育ての政策が明らかにされた。

品川市長の、子どもを第一に考える「子本主義」の理念に基づく、「女性と子どもが輝くまちづくり」をはじめとする「7つの政策」は、まさに「郡山版アベノミクス」であり、市長選挙前からその重要性を訴えていた品川市長の、国の政策を先取りした先見性を高く評価する。

今後、郡山市を舵取りするにあたり、市長の市政執行の基本的な考え方は。

答 かねてより、政治、行政は、将来を担う子供たちに焦点を当てて取り組まなければならないと考えてきた。子ども本位の政策を推進する「子本主義」のもと、市政を運営していく。この理念を貫き、子どもたちが元気で健やかに成長できる安全・安心な社会を構築することが、将来における産業の振興、雇用の拡大を通じ本市の発展につながる。

本市の課題解決の力基は、常に現場にあるとの考えから「三現主義」のもと、郡山の基盤づくりを議員と二人三脚で推進する。

市役所の問題解決能力の 向上について

問 新しい郡山に向けた七つの施策の一つに「市役所の問題解決能力の向上」と言っているが、それを実現するには、職員が、市長の理念をよく理解し適切な判断に基づき行動することである。そのために民間企業にも携わってきた市長の経験を生かし、民間企業の好例を取り入れる等の方法も考えられる。

これらを踏まえ、職員の人材育成の考え方は。

答 市政の執行は、「開物成務」のもと、公平、公正にしている。将来を見据え、スピーディーに市民本位の市政に当たる。職員には、この考えを理解してもらい市民の声がすぐに市政に反映できる仕組みづくりを進めてもらう。

また、複式簿記の導入等民間経営手法を取り入れること等が、変化の激しい社会情勢において重要である。

職員の人材育成については、研修や人事交流等、あらゆる機会を捉えて進める。

一般質問

良田 金次郎 議員



郡山南インター チェンジ周辺の 開発について

問 駅、インターチェンジは、交通の要所であるため、大体的ところは、商業を中心として開発されている。郡山南インターチェンジ周辺にアウトレットなどの大型商業施設の立地に向けての現時点の展望は。

答 庁内に組織横断的な「複合施設整備研究会」を立ち上げ、条件整備の検討を開始したところであり、今後は、法規制の課題解決の部会や複合施設のイメージを構築する部会、木工団地や卸売市場、カルチャーパーク等の施設との連携を図るための三部会を設置し計画の推進に努める。

布引風の高原トイレ改善について

問 観光客に安心を提供するため、郡山布引風の高原にトイレの改善は必要と考える。そのことが観光客のリピーターを増やすことにもなる。

答 本年度策定する「仮称、第二次郡山市観光振興基本計画」において、湖南町の特徴を生かした観光計画を策定し、観光誘客の核として位置づけていく。

簡易トイレには、臭いや、手洗い等課題があることから、太陽光発電や風力発電などの再生可能エネルギーを活用したそば殻を使用したトイレや、水の補給がいらぬ水循環式のトイレなど具体的な比較検討に入りたい。

石川 義和 議員



安積疏水遺産群の 世界文化遺産への 取組みについて

問 本市発展の原動力となった安積開拓と安積疏水事業は国の遺産興業として、延べ人員85万人が従事し水田を潤し、日本初の長距離送電等、日本の水力発電史を語る上で欠かすことのできない事業である。

この時代最高の文化と技術を駆使し、日本の近代化産業振興の基礎を築いた「安積開拓、開成館等、安積疏水遺産群」の「世界文化遺産」登録を目指し、世界遺産暫定リスト登録に向け取り組んではどうか。

答 「安積開拓」と「安積疏水」事業は、国営開拓の第一号として本市発展の礎となった他に誇れる重要な事業であり、世界遺産への登録は、本市歴史や魅力を世界に向けて発信する有効な手段である。今後、文化財保護審議会委員をはじめとした学識経験者の意見をいただきながら、世界遺産暫定一覧表登録への課題を整理するなど、申請に向けた検討を進めていく。

新たな補助金交付条例の制定について

問 本市の補助金交付規則に不利益処分等の理由の提示等の規定が欠落している。

地方自治体法第14条第2項では、「…義務を課し、又は権利を制限するには…」、条例によらなければならないとしており、本市の補助金交付規則による補助金交付決定取り消処分は、違法状態であると認

廣田 耕一 議員



原子力災害からの 復興・再生について

問 いまだ原子力災害の影響を大きく受けている中、本市がさらなる復興・再生に向けて、その歩みを力強いものとするためには、産業と雇用の創出は不可欠な要素であると考える。

県の産業復興再生計画が認定されたことで、本市の地域経済の活性化と雇用創出にどのような影響と効果と考えられるのか。

答 県の産業復興再生計画において、本市が対象となっている事業は約380あり、この中には、産業技術総合研究所が来年4月に、福島県医療機器開発・安全性評価センター(仮称)が平成27年度に、それぞれ整備されることが含まれている。

さらに、震災からの復旧を図る中小企業等グループ施設等復旧事業においては、すでに34グループ237社、約67億円を、また、市の緊急雇用対策事業においても昨年度は、97事業、約3億円の補助を受けるなど活用されている。今後も庁内各部署連携のもと、企業等へ周知する体制を整え、本市産業の活性化や雇用創出の拡充に取り組んでいく。

技術系職員の技術力の継承の課題と 取り組みについて

問 本市の技術職員の技術力はどうなっているのか、継承はできているのか、技術系職員の技術力により、復旧復興を早め、災害時の被害を最小限に抑えるなど、市民生活の不安要因の一端を解消できると考

良田 金次郎 議員

湖南町のクマやイノシシの被害対策について

問 本年3月に郡山市鳥獣被害防止計画が策定されたが従前の防止策と比べてどう変わったのか。また、どのような対策を講じるのか。

答 本年3月に、鳥獣被害防止特別措置法に基づき「郡山市鳥獣被害防止計画」を策定するとともに、被害の深刻化、広域化に対応するため「郡山市鳥獣被害防止対策協議会」を設立した。本年度は2,100万円をかけて、積極的に被害防止対策に努める。

湖南町の廃校の利活用について

問 廃校施設の利用については、5校のうち1校が介護施設として利用されているが、残る4校の利活用について今後どのような方針なのか。

答 旧月形小学校については、「わくわく湖南移動教室」として、5月から10月までの期間利用している。廃校施設の利用は、地域の意見を伺いながら放射線低線量地域という特性を活かした利活用に取組んでいく。

石川 義和 議員

議している。そこで、現行の「郡山市補助金等の交付に関する規則」を廃止し、不利益処分等の理由等を含む新たな「補助金交付条例」を制定すべきと考える。

答 新たな「補助金交付条例」の制定は現時点では考えていない。補助金の規則等については補助金検討委員会をつくり全庁的に取組んでいく。

市長等特別職の給与及び退職手当の引き下げについて

問 市長の退職手当1期4年で2千150万円は市民感覚とかけ離れている。東日本大震災の影響により厳しい財政状況が続いている。

今後の財政的難局をのり切るため、市長の給与等を自ら引き下げ財源に充てるべきではないか。

答 現行の給料については、議員報酬及び市長等給料審議会において、財政状況、他の自治体の現状等を踏まえて答申がなされた。また、退職手当については、本年3月支給率を平均15.2%引き下げた。今後とも時機を逸することなく対応していく。

廣田 耕一 議員

えるが、技術系職員の技術力の継承の課題について、どのように認識し、研修を行ってきたのか。

答 本市において、毎年、若手職員を対象に、先輩職員による現場での実務指導研修や「公共工事計画VE研究会」の活動を行ってきたほか、有事に対応できるよう部局横断的な研究会を設置するなど、専門的知識の共有と技術力の継承に向けた取り組みに努めているところである。

JR東北本線をまたぐ歩道橋などの設置について

問 日和田駅西側は、土地区画整理事業により住宅の着工が進み、大きな市街地が形成され、世帯数及び人口が北側の約2倍となっている。

東西のアクセスがあれば人の交流が増え、地域も活性化することから、駅を挟み東西を繋ぐ手だてとして歩道橋などを早急に整備すべきと考える。

答 日和田駅西側の利用者については、大きく迂回したJR東北本線を跨ぐ県道や市道を利用し大変不便を感じていることは認識している。については、公共交通の利便性向上を図るために立ち上げた「郡山市とJRとの懇談会」の中で話をしていく。

東日本大震災及び台風15号水害対策特別委員会

東日本大震災及び台風15号水害対策特別委員会は、災害に強いまちづくり、減災等の目的から、障がい者団体、消防団、自主防災連絡会と意見交換会を行いました。

障がい者団体からは、福祉避難所の設置、障がい者が避難できるような体制づくり等、また、消防団、自主防災連絡会からは、地域の連携を図るため町内会への加入を促進すること、耐震性貯水槽を小学校区ごとに設置すること、等の意見が出されました。

東京電力福島第一原子力発電所事故放射能対策特別委員会

東京電力福島第一原子力発電所事故放射能対策特別委員会は、2月7日、東京電力株式会社役員らを参考人招致し、損害賠償問題、県内原発10基すべての廃炉等について質疑を交わしました。

また、原子力災害からの早期復興を図るため、市への提言書、国への意見書、東京電力株式会社への要請書をそれぞれ提出しました。

両特別委員会は初期対応の役割を果たしたことから3月定例会において解散しました。

市内各地で大雨被害

7月22日夜から降り続いた大雨により、市内各地は、多くの被害に見舞われました。

新政会は7月23日被災されたところを訪れ、災害の把握に努めました。



達瀬町河内地区



富久山町久保田地区

全国議長会表彰受賞

6月議会初日の13日、佐藤文雄議員は本会議席上、議員10年以上努めたことにより「全国市議会議長会表彰」を受賞しました。



平成24年度 政務調査費収支報告
任期:平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(単位:円)

会派名	交付額 (10万円/月)	支出額	残額 (決算金額)
創風会	20,400,000	18,588,517	1,811,483
新政会	10,800,000	7,882,618	2,917,382
社会民主党	4,800,000	4,796,704	3,296
郡山市議会公明党	4,800,000	3,893,786	906,214
日本共産党郡山市議団	3,600,000	3,600,000	0
虹とみどりの会	2,400,000	2,341,771	58,229
郡山の未来をつくる会	1,200,000	1,199,726	274
合計	48,000,000	42,303,122	5,696,878

新政会復興相に要望書提出

新政会は7月30日復興庁を訪れ根本復興相に「子どもたちの支援施策に係る要望書」を提出しました。

子どもたちが健やかに育つ環境づくりや、保育所や子育て支援センター整備等の財政支援を要望しました。

要望した具体的な内容は次のとおりです。

「屋内遊び場や屋内運動場等に係る財政措置について」「保育所施設等に係る財政措置について」「子育て支援センターの整備に係る財政措置について」「福島定住等緊急支援交付金制度に基づく遊具の更新について」



編集後記
新政会が発足して間もなく2年になります。品川市政になり野党から少数与党になりました。与党になっても、市政に対し是々非々の立場で取り組むことが市政発展の大前提です。急がれる課題は、除染、それによる仮置き場の設置、そして、副市長の選任等課題山積。これらの課題に取り組むためにも一刻も早く副市長を選任しなければなりません。